

2016年11月10日 全4頁

# トランプ候補の勝利でハード・ブレグジットを選択する姿がニューノーマルに？

EU各国が内向きに走らざるを得なくなる日も近い

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 78

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト 菅野泰夫

## [要約]

- 11月8日に米国の大統領選が実施され、フロリダやオハイオ、ノースカロライナなどの激戦区を制したドナルド・トランプ候補が勝利した。今回のトランプ候補の勝因として、(英国のブレグジットの際と同じように)グローバル化の名の下、経済移民による賃金下向き圧力や、技術革新のスピードについていけない労働者階級が、実感なき景気回復に嫌気が差し、体制側への批判票をこぞって投じた可能性が指摘されている。
- タブーをものともせず庶民の本音に迫り、国内重視を公約するトランプ候補の勝利は、ポピュリズムをさらに刺激し、間近に迫ったEU加盟国内の選挙結果にも波及する可能性が高い。EU加盟国は、選挙に勝つためにも、EU加盟国以外での協定などのコミットメントをなるべく軽減し、保護主義を掲げ、内向き志向を強める可能性が高い。それに加えて、英国に続きEU離脱の機運を醸成しないためにも、これら加盟国は英国に対して単一市場へのアクセスを拒否することを余儀なくされる。
- EU加盟国の政権与党は保護主義的で内向きな政策を優先しなければ、今後予想される極右政党の台頭を抑制できない可能性が高い。英国のように自由貿易よりも移民抑制を重視する国内優先の動きを容認しない限り、政権を維持できない可能性すらある。いかなれば、英国のようにEUを離脱してハード・ブレグジット(強硬離脱)を選択する姿が、これからのニューノーマル(新常态)となる可能性を秘めている。

## トランプ大統領誕生による欧州への影響

11月8日に米国の大統領選が実施され、フロリダやオハイオ、ノースカロライナなどの激戦区を制したドナルド・トランプ候補が勝利した。今回のトランプ氏の勝因として、(英国のブレグジットの際と同じように) グローバル化の名の下、経済移民による賃金下向き圧力にさらされ、技術革新のスピードについていけない労働者階級が、実感なき景気回復に嫌気が差し、体制側への批判票をこぞって投じた可能性が指摘されている。特に労働者階級の白人男性には、移民排斥や保護貿易を謳い、「米国を再び偉大なものにする」とのトランプ氏のメッセージは大きなアピールとなり、票の獲得に貢献したことが推察される。

トランプ候補が勝利したことにより、ロシアとの友好関係進展や、北大西洋条約機構 (NATO) 予算の再配分など欧州にとって新たな懸念事項が浮上している。今後、保護主義的な貿易政策により、輸入が抑制された米国経済に対する負の影響が伝播し、欧州経済にとっても景気後退への懸念が再燃する可能性もある。特に安全保障関連では、NATO での費用負担の再考という問題に直面する。以前から、トランプ候補は、NATO が加盟国に求める国防関連予算対 GDP 比 2% を満たしていない場合、軍事的な保護の撤回を示唆していた<sup>1</sup>。EU からの離脱を決定し孤立化が進む英国にとって、NATO の弱体化は不利となる。

## EU 各国が内向きに走らざるを得なくなる日も近い

ただトランプ候補の母親はスコットランドからの移民であり、本人も英国びいきといわれている。トランプ候補は、英国での EU 離脱の国民投票のキャンペーン中に、「英国はブレグジット後に素晴らしい待遇を米国から得るだろう」と発言した。オバマ大統領の「ブレグジットを選択したら米国との通商協定締結交渉は最後列に」との発言とは正反対のスタンスであり、EU 離脱を決めた英国との関係が今まで以上に重視される可能性もある。ただし、自由貿易を否定するトランプ候補の姿勢からは、(大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定 (TTIP) を模範とする) 現在英米間で提案されている通商協定が容易に締結されることは考えにくい。

それでも予測不能な行動が目立つトランプ候補が大統領になれば、これまで蜜月状態にあった英米関係も悪化するリスクシナリオも考えられる (英国が安全保障面での情報共有に消極的となる可能性も指摘されている)。またテリーザ・メイ首相やボリス・ジョンソン外務大臣は、当初トランプ候補に否定的な見解を示しており、今後の英米関係の行方は未知数といえる。特に EU と貿易・金融面での協定を新たに結び、EU 単一市場へのアクセスを確保したい英国にとって、保護主義貿易を掲げるトランプ候補の台頭は脅威に映る。

タブーをものともせず庶民の本音に迫り、国内重視を公約するトランプ氏の勝利は、ポピュリズムをさらに刺激し、間近に迫った EU 加盟国内の選挙結果にも波及する可能性が高い。12月4日のイタリア国民投票や来年行われるドイツ、フランスの国政選挙の行方も予断を許さない。

<sup>1</sup> NATO の定める目標を達しているのは全 28 か国のうち、英国、米国、ポーランド、ギリシャ、エストニアのみである。

EU加盟国は、選挙に勝つためにも、EU加盟国以外での協定などのコミットメントをなるべく軽減し、保護主義を掲げ、内向き志向を強める可能性が高い。それに加えて、英国に続き EU 離脱の機運を醸成しないためにも、これら加盟国は英国に対して単一市場へのアクセスを拒否することを余儀なくされる。

さらに欧州は、アキレス腱とされる対ロシア外交のあり方も改める必要が出てくる。トランプ候補は、NATO へのコミットメントを疑問視し、国防予算が低い NATO 加盟国はロシアの攻撃からの庇護の対象から外すことを主張している。米ロの友好関係が強化されると、欧州全体のパワーバランスが崩れるリスクもある。プーチン大統領に宥和的な政策を掲げるトランプ候補を批判する向きは多いものの、2014年7月から続く対ロシアへの経済制裁の延長停止も視野に入れざるを得ない。

図表 1 トランプ次期大統領がかつて公約・示唆していた政策の一部

政策	内容	詳細や背景
通商	既存の自由貿易協定の廃止	北米自由貿易協定 (NAFTA) の廃止など、過去数十年における最大の変化が訪れることとなる。米国優先を掲げ、中国およびメキシコ製品への関税はそれぞれ 45%、35% に引き上げられる。
	WTO 脱退 (輸入品への関税引き上げ)	
外交	日本や韓国の核武装に前向き姿勢	NATO 加盟国が GDP2%相当の軍事支出目標を達成していない場合、米軍撤退やロシアからの攻撃時に保護しないと主張。 シリアでの「イスラム国」(IS) 掃討に向け、ロシアと協力。
	NATO 加盟国へのコミットメント軽減	
	ロシアのプーチン大統領との関係改善	
税制	レーガン政権以来の大規模な税制改革	広範な減税を実施、法人税の最高税率引き下げ (35%→15%) や所得税の最高税率引き下げ (39.6%→25%)、相続税の廃止など。
最高裁	保守派の裁判官の増加	現在保守派、リベラル派の裁判官がそれぞれ 4 人で均衡しているが、トランプ大統領が新たに任命する保守派裁判官は共和党が支配する議会が容易に承認し、バランスが崩れる恐れ。
気候変動	パリ協定の無効化	パリ協定から米国が撤退、あるいはオバマ政権が導入した気候変動施策を中止すれば、協定の実効性に大きな打撃となる。
	国連気候変動プログラムへの拠出金廃止	化石燃料の採掘増、規制緩和、カナダからの石油パイプライン承認を提案。
移民	メキシコとの国境に沿い、壁を作り 1,100 万人の不法滞在者を強制送還	批判を受け、数 100 万人の犯罪者の送還、不法滞在者については追って対処すると変更。壁建築は選挙戦の最後まで主張し、その費用負担についてのみ明言を避けた。
	ムスリムの入国拒否	入国拒否は示唆であり公約ではないと撤回、特定国の市民について入国前に厳重な審査を行う。
ヘルスケア	オバマケアの廃止、あるいは差し替え	包括的な代替案を提示してはいないが、州間の市場競争を促進すると発言。

(出所) 各種報道より大和総研作成

## トランプ候補の勝利はハード・ブレグジットを選択する姿をニューノーマルへ導く

また右傾化が著しい EU 懐疑派政党からは、続々とトランプ候補への祝福が寄せられている。フランス国民戦線のルペン党首はトランプ候補の勝利を祝福、オランダの自由党ウィルダース党首も「(米国の) 人々は国を取り戻した。我々もだ」と発言している。英国独立党のファラージュ元党首も、「2016 年における (ブレグジットに続く) 二回目の偉大な政治革命」としてトランプ候補を祝福した。EU 加盟国の政権与党は保護主義的で内向きな政策を優先しなければ、今後予想される極右政党の台頭を抑制できない可能性が高い。EU 創立国の首脳からは、ブレグジットを選択した英国に対して厳しい発言が相次いでいるものの<sup>2</sup>、(極端な言い方をすると) 英国のように自由貿易よりも移民抑制を重視する国内優先の動きを容認しない限り、政権を維持できない可能性すらある。いうなれば、英国のように EU を離脱してハード・ブレグジット (強硬離脱) を選択する姿が、これからのニューノーマル (新常态) となる可能性を秘めている。

トランプ候補が大統領に就任し、米国が保護主義で内向きな政策が行われていくとともに、EU 各国が内向きに走らざるを得なくなる日も近い。

(了)

---

<sup>2</sup> フランスのオランド大統領は、「英国は罰せられるべきであり、EU 離脱の高い代償を支払わせる」と発言、英国に続き EU 離脱の国民投票を画策する他の加盟国に向けた牽制も兼ね、厳しいスタンスをあらわにしている。またドイツのメルケル首相も、英国が移民抑制をすれば、EU 単一市場へのアクセスは与えられないと再び強調している。